

捨印

令和7年2月10日

東京都知事 殿

提出日を記入してください。

書類は提出期限までに提出してください。【厳守】

企業等の所在地 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

企業等の名称 株式会社東京産業

代表者職・氏名 代表取締役 東京花子

印

交付申請書と同じ表記にしてください。

個人事業主の方は、個人の住所地と企業の所在地を併記してください。

実績報告書

交付申請時に提出した印鑑証明書と同一の印を押印してください。

東京都男性育業推進リーダー事業奨励金（以下「奨励金」という。）について、奨励金交付要綱第13条の規定に基づき、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

期間は右記のとおりです。

第1回実施：8/23~12/5

第2回実施：10/19~1/31

第3回実施：11/9~2/21

1 奨励事業実施期間

※奨励事業が上記最終日前に完了した時には、終了日と提出日を合わせてください。

令和6年10月19日 ~ 令和7年1月31日

2 実績報告額

金 1,000,000 円

金額の捨印対応はできませんので、誤りのないようお願いいたします。

3 連絡先

部署名	総務部人事課			
職・担当者氏名	課長 都庁太郎			
連絡先	電話番号 (代表)	00-0000-0000	電話番号 (担当者直通)	00-0000-0000
	メールアドレス	tarotocho@△△△.〇〇.××		

日中確実に連絡のとれる企業の連絡窓口（担当者の情報）を記載してください。
（書類提出の代理人ではありません。）

実際の記入内容は企業等の取組実態に応じた内容にしてください。

取組の実施状況

（企業名：株式会社東京産業）

1 男性育業促進に向けた取組の検討及びプロジェクトチームの設置				
①設置日	令和6年10月25日			
②メンバー	総計 5名（うち都内勤務の男性労働者3名） （メンバー内訳） 代表取締役 東京 花子 / 総務部人事課長 都庁 太郎 総務部総務課事務担当 池袋 愛子 / 飯田橋支店店長 亀戸 五郎 飯田橋支店営業部 飯田橋 四郎（男性育業経験者）			
	男性育業推進リーダー（部署） 飯田橋支店 （氏名） 飯田橋 四郎			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	10月25日	10:30～11:00	活動内容及びスケジュールの確認、リーダーの選任	5名
	11月22日	10:30～11:00	調査結果概要説明、目標設定及び取組計画案の提示	4名
	11月29日	10:30～11:00	目標・取組計画案について意見交換、社内研修内容の検討	5名
	12月13日	10:30～11:00	社内研修内容について意見交換、目標・取組計画の確定	5名
2 男性育業に係る現状と要望等の調査				
①実施日	令和6年11月1日～8日			
②方法	アンケート調査票を都内に勤務する全男性労働者にメールで送付			
③回収率	対象者（都内勤務の男性労働者） 13名のうち回収数 13名 回収率 100%（回収数/対象者）			
④調査結果概要	（調査により明らかになった課題等） ・現在の男性労働者の育児休業・産後パパ育休の取得状況について ... ・男性労働者において育業をしなかった理由について ... ・どのような制度、支援が必要か ...			
3 男性育業取得率の目標設定及び取組計画の策定				
①目標男性育業取得率（※）	・男性育業取得率の目標設定【1年度目】 <u>40%</u> ・男性育業取得率の目標設定【2年度目】 <u>50%</u> ・男性育業取得率の目標設定【3年度目】 <u>60%</u>			
②取組内容	令和7年5月～ 男性育業対象者との定期的な面談制度を開始 令和7年12月～ 男性育業者が所属する部署の従業員に対する支援を開始予定			
4 研修会への参加				
①研修受講日	令和6年11月11日			
②交流会参加の有無	有（参加日：11月14日）		無	

運営状況に合わせて、行は適宜増やしてください。

取組内容に合わせて、行は適宜増やしてください。

5 グループ企業等との連携・取組	
① 企業等名（業種） 株式会社都庁通信	（ G ） 情報通信業
種別（該当に○） グループ企業	連携企業等
②代表者 職・氏名 代表取締役 新宿太郎	
③所在地 東京都新宿区西新宿6丁目8番2号	
④常用労働者数 20名	
⑤男性育業推進サポーター（氏名・所属） 総務部総務課 都庁三郎 社内研修の受講日（ 令和7年1月15日14時～15時20分 ） グループ企業等における取組内容 男性育業推進リーダーが行った社内研修の内容について、グループ企業内で研修を実施し、情報提供した。男性育業推進サポーターが社内で男性の育業希望者のメンターとして活動している。	
6 社内研修の実施	
①日時	令和7年1月15日14時～15時20分
②参加者	対象（都内勤務の全労働者） 33名のうち30名が参加
③実施方法	オンライン形式で実施 （欠席者3名には後日資料を配布）
④内容	[1]調査結果等説明（都が定める様式を用いて説明） 時間 14:00～14:20 [2]研修会情報提供 時間 14:20～14:40 [3]男性育業推進リーダーの育業体験に関する情報提供 時間 14:40～15:00 [4]その他（ 社内での支援制度について ） 時間 15:00～15:20
7 取組計画等の社外公表	
①公表日	令和7年1月20日
②公表方法	会社のHP上に掲載（別添のとおり）
8 取組の成果	
アンケート調査結果により、〇〇という課題が明確となったため、社内研修や△△制度の周知によってその課題を解消し、男性が育業しやすい環境作り・意識醸成を行うことができた。引き続き、育児休業等の制度の利用率を上げていくためにも、男性育業推進リーダーから育業経験を伝える情報提供は、今後も社内研修にて継続して実施する予定である。また、情報の共有化や業務分担の見直し、育業予定者と同じ部署の従業員への支援等にも積極的に取り組んでいきたいと考えている。	

※ 交付決定日の属する年度（年度とは、4月1日から翌年3月31日までをいう。）の翌年度を1年度目とする。